

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発 (東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H25		<b>担当課室</b>	総務課技術企画室		室長 田口 昭門		
<b>会計区分</b>	一般会計/東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	エネルギー基本計画等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	風力発電は「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「エネルギー基本計画」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられており、日本政府全体として推進する方針。また、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)においても、太陽光発電、風力発電等再生可能エネルギーの導入促進を図る観点から、関係省庁等と連携して、浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する安全ガイドラインを作成するとともに、国際標準化作業に戦略的に取り組む。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	浮体式洋上風力発電施設特有の課題である漂流、転覆、沈没等、浮体・係留設備の安全性に関する技術的検討、特に事業化展開(複数機の設置)時の係留の交錯リスク低減等安全確保のための技術的検討を実施し、それら成果等をベースとして、安全ガイドラインを作成する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算		0	47	40		
		補正予算		127	0			
		繰越し等		-127	127			
	計			0	174	40		
	執行額			0				
執行率(%)			0%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、浮体式洋上風力発電施設の安全確保等について技術的課題を検討する調査及び検証事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、浮体式洋上風力発電施設の安全確保等について技術的課題を検討する調査及び検証事業であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。					( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0	安全ガイドライン作成に必要な調査業務が終了したため25年度要求は行わなかった				
	技術研究開発調査費	5	0					
	技術研究開発委託費	42	40					
計	47	40						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・風力発電は「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「エネルギー基本計画」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられており、日本政府全体として推進する方針。また、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)においても、風力発電等再生可能エネルギーの導入を促進することとされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・広く国民が裨益する事業であり、国費を支出する必要がある。 ・資金は、試験研究機関に支出される予定である。 ・費目・用途は研究開発に必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働させるための技術的検討を実施し、安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うとともに、戦略的な国際標準化により、我が国の海事産業の振興を図るため、国際的な安全ガイドラインを策定するための研究開発が重要となる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	外部支出は、研究内容について公平な審査を行い、予算の効果的な執行に努める。		
	予算監視・効率化チームの所見		
抜本的 改善	政策目的に照らして真に必要な実験研究を優先するなど、事業の重点化を図るよう改善すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等 改善	安全ガイドライン作成について、真に必要な実験研究を精査することにより事業の重点化を図り、効率的な予算執行とする。		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	23補-0039.新23-1031

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
127百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発に必要な調査等を実施

※平成24年度予算へ繰越  
※平成24年度執行中

【企画競争入札】

A. (独)海上技術安全研究所  
及び(国)東京大学  
0百万円

海上輸送の安全確保及びその高度化、海洋環境の保全、海洋開発に資する研究開発を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					